

チリ経済情勢報告(2019年9月)

<概要> 景気は、弱い動きとなっている。

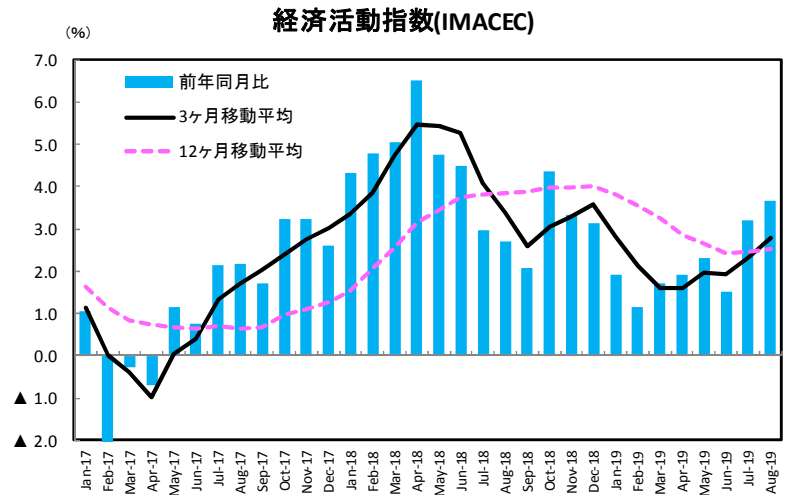
- 消費は、一部に弱い動きがみられる。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドは中立的である。
- 失業率は高い水準にあるものの、このところ低下している。
- 物価は緩やかに上昇している。
- 貿易は赤字に転化している。
- 銅価格はおおむね横ばい、為替はペソ安に推移、株価は持ち直している。

先行きについては、世界経済動向、外的要因リスク、米中貿易摩擦等による貿易減、銅価格下落、為替変動がチリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 3.7%増－

8月のIMACECは前年同月比3.7%、(季節調整済前月比は0.9%)となった。営業日数は昨年より1日少なかった。鉱業は前年同月比5.3%、鉱業以外の業種は同3.5%と引き続き好調。季節調整済前月比では鉱業は1.2%、非鉱業部門は0.9%となった。



(2) 消費－一部に弱い動き－

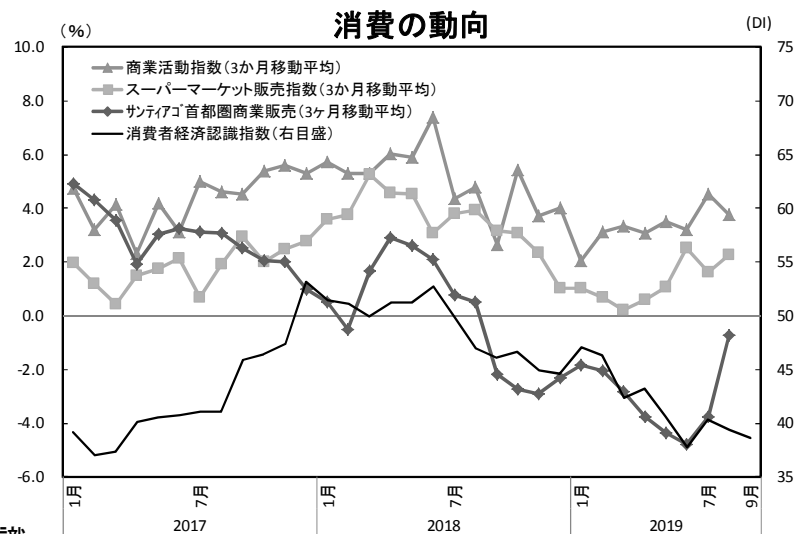
① 8月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比3.2%、同指数の小売業(除く車)は同3.4%となった。

② 8月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比4.6%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、8月は前年同月比4.4%となった。

④ 9月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は38.6、個人の景気認識(現状)は40.1と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 8月の新車販売台数は33,059台(前年同月比▲14.6%)となった。

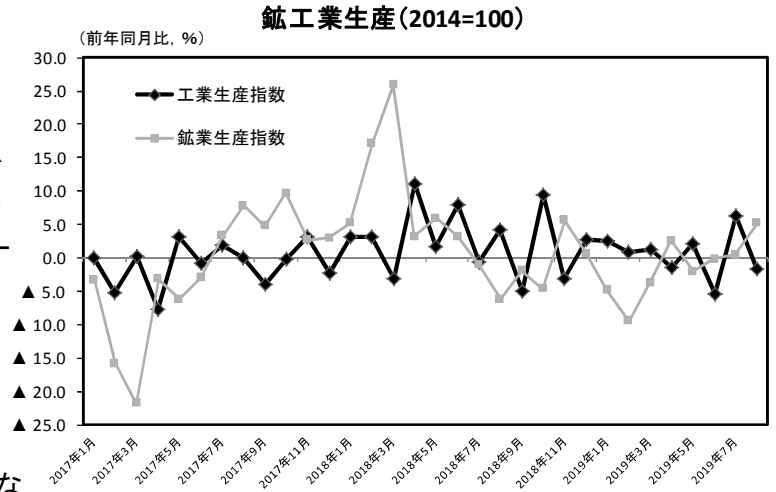


**(3) 鉱工業生産，電力－工業は減少，
鉱業は増加－**

8月の工業生産指数は、前年同月比▲1.5%となった。セクター別では製薬が前年同月比寄与度0.35%と増加に寄与した一方、食料品が同▲1.07%と減少に寄与した。

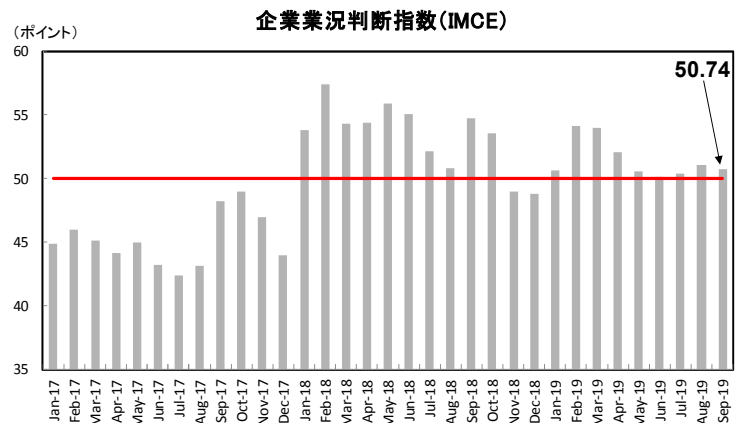
8月の鉱業生産指数は前年同月比5.3%、銅生産量は同5.6%となった。

8月の電力指数は前年同月比0.1%となった。



(4) 企業の業況判断－中立的－

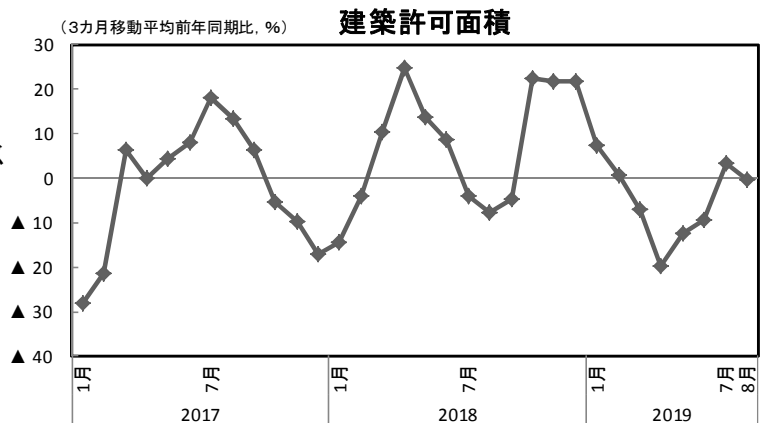
9月のIMCE(企業業況判断指数)は50.74ポイントで、前月差▲0.28ポイントとなった。内訳を見ると、商業が51.59(同0.97ポイント)、鉱業が66.12(同0.99ポイント)、製造業は42.65(同▲4.95ポイント)、建設業が46.40(同0.53ポイント)となった。



(5) 不動産－おおむね横ばい－

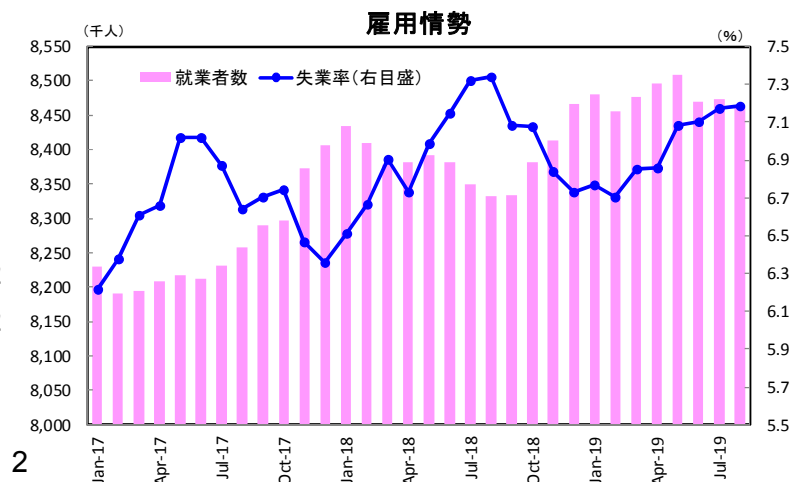
8月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲0.5%(3か月移動平均)と2か月ぶりに減少に転じた。

内訳を見ると、住居が同5.4%、非住居は同▲11.9%となった。



(6) 雇用－失業率は高い水準にあるものの、このところ低下－

6～8月期の失業率は7.2%(前年同期差▲0.16%)と、高い水準にある。前年同期で見ると、労働力人口は123,260人増加(前年同期比1.4%)、就業者数は128,422人増加(同1.5%)し、失業者数は▲5,162



人減少(同▲0.8%)している。就業者数を職業別にみると、公務が同0.67%と増加に寄与する一方、製造業が同▲0.69%と減少に寄与している。

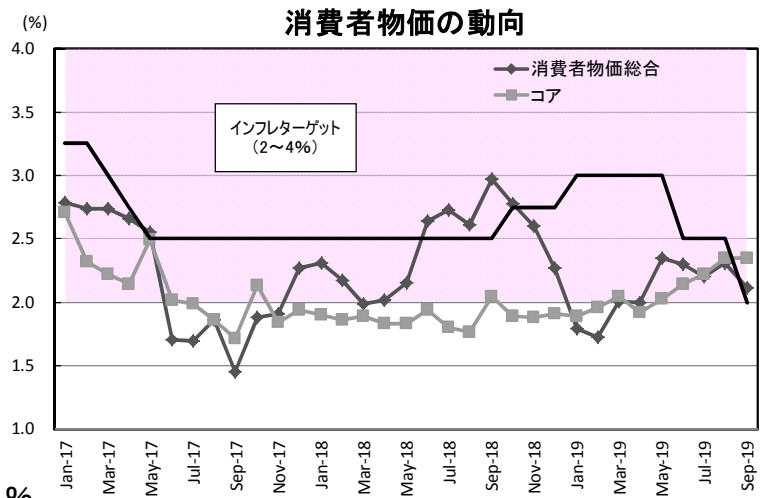
8月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比5.1%、実質は同2.5%となった。

(7) 物価－緩やかに上昇している－

9月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.0%、前年同月比は2.1%となった。品目別に前年同月比の動きをみると教育(4.5%)、レクリエーション・文化(4.1%)が上昇している一方、通信(▲3.9%)が下落している。なお、消費者物価指数(コア)は、前月比0.1%、前年同月比2.3%であった。

中銀アンケート(10月)によるインフレ期待は1年後:2.9%(前月2.8%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

8月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲0.7%、前年同月比は2.0%となった。電気ガス水道が上昇(前年同月比5.8%)する一方、建設が減少(同▲2.7%)した。

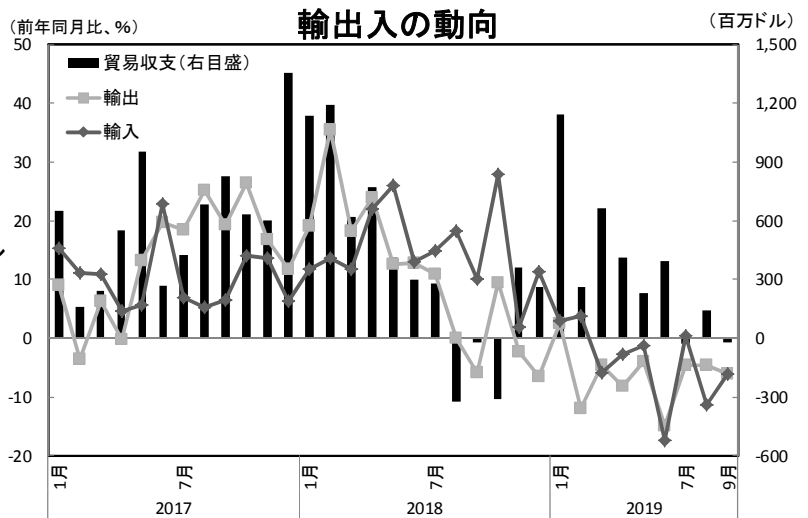


(8) 貿易－赤字に転化－

① 9月の輸出額(FOB)は52.1億ドル(前年同月比▲6.1%)となった。内訳を見ると、鉱業品29.3億ドル(同▲7.4%)(全体の56%)、農林水産品2.6億ドル(同0.1%)(全体の5%)、製造業品20.2億ドル(同▲5.0%)(全体の39%)となった。鉱業品のうち銅は27.6億ドル(同▲4.2%)(鉱業品輸出額全体の94%)となった。

② 9月の輸入額(FOB)は52.2億ドル(前年同月比▲6.2%)となった。内訳(CIF)は、消費財16.2億ドル(同▲12.9%)、中間財27.1億ドル(同▲1.5%)、資本財12.2億ドル(同▲5.5%)となった。

③ 9月の貿易収支(FOB)0.2億ドルの赤字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB)8月の貿易額は、輸出額4.7億ドル(前年同月比▲20.8%)、輸入額2.2億ドル(同▲21.9%)、貿易総額では6.8億ドル(同▲21.1%)となった。

② 対中貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額20.1億ドル(前年同月比0.8%)、輸入額14.6億ドル(同▲9.1%)、貿易総額では34.7億ドル(同▲3.6%)となった。

③ 対韓貿易(FOB)8月の貿易額は、輸出額4.7億ドル(前年同月比71.6%)、輸入額

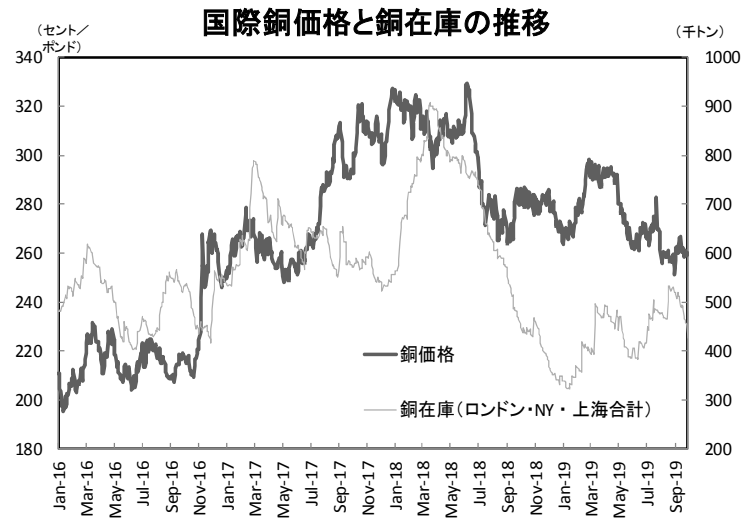
1.0億ドル(同 ▲26.6%), 貿易総額では5.7億ドル(同 38.5%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—おおむね横ばい—

9月の国際銅価格は1ポンド2.54488ドル(2日)で始まった。米中貿易戦争の軟化により、一時2.66ドル台まで回復するも、米金利引下げ報道からは2.6ドル前後を推移。月末には2.59818ドル(30日)と前月末比0.9%で終了した。

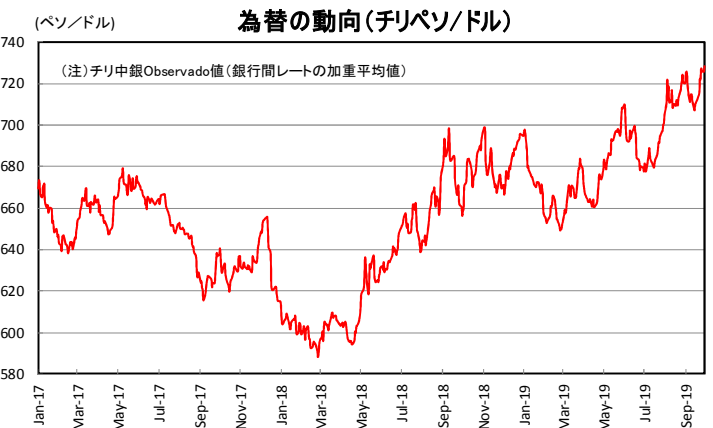
9月の銅在庫は、519,487トン(2日)で始まり、月末には418,565(30日)と前月末より増加した。



(2) 為替—ペソ安に推移—

9月の為替は、1ドル720.20ペソ(2日)で始まった。一時725ペソ近くまで値を下げたものの、米中貿易戦争の軟化から一時はペソ高に推移するも、米政策金利引下げから、ドル買い展開になった。

月末は725.68ペソ(30日)と前月末差5.03ペソで終了した。



(3) 株価—持ち直している—

9月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4772.20ポイント(2日)で始まった。世界情勢とは裏腹に株価は連日上昇し持ち直し。米中貿易戦争の軟化の先行きも見られたことから5000ポイント台まで回復した。月末には5059.04ポイント(30日)と、前月末比5.3%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) 南米～アジア間海底光ファイバーケーブルの実施可能性調査の落札者の公表： 運輸通信省プレスリリース

運輸通信省は、「アジア・南米デジタルゲートウェイ」(注：南米～アジア間海底光ファイバーケーブル)の実現可能性調査の入札が行われ「Telecommunications Management Group Inc.(TMG)」と「WFN Strategies LLC(WFN)」の企業コンソーシアムの落札が決定した。右企業コンソーシアムは、近年成功しているプロジェクトにおける同様の調査を実施した経験を有する。

本調査には8つの提案があり、TMG-WFNコンソーシアムは6の評価基準のうち4で勝者となり、様々な面で最も評価の高い者となった。当該コンソーシアムは、アンデス開発公社(CAF)から2,982,532米ドルを受け取り、落札翌日の9月4日から来年2020年前半まで調査を実施する。

フット運輸通信大臣は、我々の目的はチリをデジタル・ハブにすることである、このイニシアティブはチリにおけるデジタル革命を実現することにつながり、データセンター設置やビジネス交流等両大陸間の新ビジネス創出が促進される、と述べた。

ヒディ通信次官は、この落札を受け、チリとラ米の連結性向上とチリを連結性のリーダーにするというピネラ大統領の政策目的に一歩近づいた、本プロジェクトはユーザーと全てのビジネス分野に利益をもたらし、IoT、5G、クラウド、人工知能といった新たな技術にアクセスできるようになる、とした。

各者の評価は以下のとおり。

- (1) TMG・WFNコンソーシアム：96.23
- (2) Altman Vilandrie & Co：88.01
- (3) Analysys Mason Limited：84.21
- (4) Salienciaコンソーシアム：81.57
- (5) Zagreb Consultores Ltda.：54.70
- (6) Huaxin Consulting co., Ltd：53.85
- (7) Silica Marineコンソーシアム：52.01
- (8) Mantencion y Servicios Paz Ltda：26.82

(2) 鉄道インフラ投資計画の公表：大統領府プレスリリース

ピネラ大統領は、今回の計画を「チリ・オン・レールズ(Chile sobre Rieles)」と名付け、鉄道網の近代化と拡張を行う。投資規模は50億米ドル以上で、チリにおいて過去最大の鉄道インフラ投資計画となり、25のプロジェクト、1,000キロメートル超の鉄道網により、2027年までに利用者数を3倍の1億5千万人、(貨物)積載量を2倍の2,100万トンに増大させることを目指す。大統領は、列車はチリ人の日常生活の一部だけでなく、チリ経済の一部でもある、と首都州メリピージャで行われた式典で述べた。同式典には、グロリア・フット運輸・通信大臣、カルラ・ルビラールサンティアゴ首都圏州知事、ペドロ・パブロ・エラスリス・EFE社長他が出席した。

午前中、「ピ」大統領はサンティアゴ中央駅からメリピージャ駅まで列車に乗り(当館注：当該路線は建設中路線である)、車内で地元住民に計画の説明を行った。この計画では、鉄道(metrotren)のノス線、ランカグア線に加え、建設中のアラメダ-メリピージャ線に新規車両を導入する。メリピージャ線は全長61キロメートルで、年間5千万人をこれまでより高速、安全かつ環境に配慮した列車が走行することになる。また、(建設予定である)サンティアゴ-バトゥコ-ティルティル線は6区域に8つの新駅を建設、全長48キロメートルで、年間1,700万人の乗客を見込む。大統領は、鉄道がチリ国民の生活の質に資するだけでなく、国の発展に貢献するよう、我々も尽力していく、と述べた。

投資の56%は地方鉄道に充てられる予定である。ビオビオ州では、既存路線の延長に

より、約87万人に利益をもたらすとともに、新線敷設により、既存路線との接続性を向上させ、移動時間の短縮を図る。アラウカニア州では既存路線の延長、バルパライソ州では鉄道網の延長が研究されている。このほか、アラメダ-チジャン線に関しては昨年8月に大統領から200万人に恩恵をもたらす新たな旅客サービスが公表されたことや、タルカ-コンステイトゥション線も更新され、これはオヒギンス州、マウレ州、ニュブレ州の地域間サービスの導入評価研究も兼ねている。

(3) 健康寿命に関する調査結果：報道

チリ・デサロジョ大学等による、高齢化研究調査プロジェクトにおいて、国内外の調査研究を分析した結果、チリは南米において、健康寿命（当館注：医療や介護に依存せず、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）が南米一の78歳と結論づけられた。南米では次点が、エクアドル(77.8歳)、ウルグアイ(77.6歳)となっている。また、世界全体でみると、1位はシンガポールの81歳で、チリは世界30位となっている。

（チリ国内における関連する取組に関し）転倒は高齢者にとって大きなリスクであることからチリ大学病院では、高齢者の転倒を防ぐ取組を行っており、高齢者のための特別な運動プログラムを作成し、また学術チームを結成し、高齢者転倒の原因究明等を行っている。チリには高齢者のための予防検査があるが、30%程度の人しか受けていない。社会福祉システムとは別にこれらの検査の受診率を上げるための取組を行うことは非常に有用と考えられている。例えば、英国では消防署員が高齢者の家に赴き、リスクが起こる前に芽を摘み取っている。

加えて、高齢者のことを考えた街のインフラ整備が重要である。安全な道があること、渡るのに十分な時間が設定された信号、公園に高齢者のためのベンチがあること、これらは高齢者のことを考えた街作りにおいて重要である。例えば、メトロ（サンティアゴ地下鉄）の3号線は、（一番新しく出来た路線であるため）とても近代的であるが、ホームにベンチがないことは高齢者目線に立っていないと言える。

(4) 2020年政府予算案：大統領府プレスリリース及び報道

26日、ピニエラ大統領は2020年度政府予算案の概要について声明を発したところ、予算のポイント及び各界の反応について、右概要以下のとおり。

1 2020年度予算案のポイント（大統領府プレスリリース）

(1) 予算額（支出）は、74,169百万米ドルで3%の増加、中でも投資が6.8%増加。

(2) 優先事項は、治安強化、雇用の創出と経済成長、健康、年金、教育、環境保護、地方の発展、児童の保護と多岐にわたる。

(3) 主要事項の概要について、大統領から以下のような内容の説明が行われた。

ア 治安強化に関しては、新法や法律の近代化、インフラ、警察の人員強化の強化等を行う。

イ 雇用の創出と経済成長に関しては、チリ経済の再活性化のため、公共事業、住宅、運輸等、2000件を超える投資プロジェクトへ資金を注入する。これを通じて安定した雇用を創出する。併せて、構造的財政赤字の解消も目指し、責任ある予算とする。

ウ 健康に関しては、5.7%の支出増で、病院施設、先端医療器具等のインフラ投資、ジェネリック医薬品の普及等による医薬品価格の低下、医療の専門家育成などを行う。

エ 年金に関しては、年金改革のための資金確保、国の支援を必要とする女性、中産階級、要介護高齢者の年金改善に取り組み、来年1月1日からの改訂年金給付開始の議会承認を目指す。

オ 環境に関しては、太陽光、風力、潮力発電を増やしカーボンニュートラル国を目指す。また、気候変動の影響による干ばつ対策計画も実施し、飲料水の確保、貯水池建設、（海水等塩分を含む水の）淡水化プラント建設、かんがい施設、水再処理施設の

増設を行う。

2 エコノミストの評価(27日付け当地ディアリオ・フィナンシエロ紙より)

(1)セルヒオ・ゴドイ・タナー社チーフエコノミスト:傾向成長率や銅価格見通しと足下の結果との乖離を考慮した数字になっていると評価したうえで、(3%増は)適切な数字と評価。

(2)ミゲル・リカウルテ・Itauチーフエコノミスト:他の支出を減らして(公共)投資を増やした点は、政府が掲げる投資拡大という政策目標に合致していると評価する。

(3)マカレナ・ガルシア・LyDエコノミスト:財政規律を遵守することが不可欠事項である(注:投資を増やすのも良いが、放漫になってはいけないとの解釈)、と警告する。

3 経済界の評価(27日付当地エル・メルクリオ紙より)

(1)リカルド・アリスティア・国家農業協会会長:全チリ人に影響のある干ばつ問題が取り上げられたことを高く評価。

(2)マヌエル・メレノ・チリ商工会議所会頭:(治安強化は一番の不安要素であり、商業経営者の被害も増加しているとの認識のもと、)全体的に高評価である。

(3)パトリシオ・ドノソ・チリ建設業会議所会頭:公共事業の増加と経済の再活性化に大きく寄与する分野に焦点を当てている。

(4)フアン・パブロ・スウェット・他業種連合協会会長:経済再生は公的支出に依存せず、(政治が決める)経済取引に関するルールを明確にすることに依存する。いまだ審議中の税制改革や労働改革によって生じる不確実性をこの予算案が解消できるのかどうかを見極めていく。

(5) アルゼンチンへの越境ルートの拡張運用開始:報道

アルゼンチンとの越境ルートであるクリスト・レデントル回廊において、出入国及び通関手続を担う国境検問所が完工した。同施設は、15台の乗用車と8台のバスを同時に処理する能力を有し、1975年に建設された既存施設の3倍のキャパシティを有する。

竣工式典に参加したピニェラ大統領は、この新施設はアルゼンチンとチリの両国に大きな利益をもたらす、例えば、これまで3時間かかっていた越境手続が最大30分まで短縮される、と述べた。同式典には、アルゼンチンのマクリ大統領も出席予定であったが、出席は叶わなかった。

本施設は9千万ドルを投じ2017年から着工、納期を5か月ほど短縮し完工した。

クリスト・レデントル回廊は、29か所ある両国の陸路越境ポイントのうち最重要と位置づけられ、2018年には、年間120万人、37万6千台の車両、350万トンの貨物が行き来した。

(6) 水道法改正の動き(最低資本収益率6%に引き下げの方向:報道)

2日、上院公共事業委員会において改正水道法に関する議論が行われた。しかし、法案は現在大統領府(Segpres)にて審査中のため提出されなかった。

同委員会において、「モ」大臣は、2016年の同法案の下院通過時に定められた現行7%の最低資本収益率の撤廃については、見直し中であるが、改正率は6%を下回ることはないであろう、と発言しつつ、電力事業者への保証と同等となるよう検討していると述べた。これは水道料金に対して悪影響をもたらすものとなる。

さらに、従来、衛生監督局(SISS)と水道事業者は同じタイミングで水道料金改訂に要するコスト評価を行っていたため、料金改定にかかる両者間の紛争が頻発していたが、本改正では、水道事業者のコスト評価をベースにSISSがそれを審査することとなり、紛争リスクが低まることが期待されている旨の説明がなされた。

さらに、改正法案は水道料金改正にかかる常設パネルを設置することを定めている。

同パネルは、SISSと水道事業者が合意に達しなかった場合の裁定機能を有し、2名の公共委員、2名の事業者側委員と1名の弁護士で構成される。

さらに法案は、気候変動対策、市民参加、法的基盤強化について見直しが見込まれる予定である、と「モ」大臣は述べた。